



いしかわ かずひさ さんむ21 石川 和久 議員

代表質問

問 未利用となっている土地について、今後の取扱いに関する市の見解を伺います。

答 財政課長 未利用になっている土地については、維持管理費を縮減する観点から、積極的に処分を進めていく必要があると考えており、令和5年度は、旧JA連沼集出荷場跡地の一般競争入札による売払いを実施しています。今後も将来的な利用計画がなく、売払いに適した規模や立地条件を備えている土地については、入札による売払いを行うための用地測量や鑑定評価などの準備を進めていきます。

市有地の管理

問 特定の行政目的のために使用していない普通財産のうち、貸付けにより活用されている土地と未利用となっている土地の内訳を伺います。

答 財政課長 市が公有財産として保有する土地のうち、令和5年10月末時点の普通財産の活用状況は、有償または無償貸付けにより利用されている土地が14万1786平方メートル（50・6%）、未利用になっている土地が13万8153平方メートル（49・4%）となっております。利用率は全体の約半分となっております。

問 未利用地の維持管理費を伺います。

答 財政課長 令和4年度実績額は、雑草除去委託料が約94万円、樹木管理委託料が約50万円、施設改修工事費が約47万円、そのほか小規模修繕費や土地改良賦課金が約6万円で、合計約197万円です。

道路関連予算

問 山武市は合併市であることから、一般道路総量は近隣自治体に比べて多く、適切に維持管理を行うためには、たくさん費用とそれらの管理を行う人員の確保が必要と考えます。

答 土木課長 本市の決算額の推移は、下表のとおりです。

年度	決算額
平成30年度	2億4740万2412円
令和元年度	2億5270万4708円
令和2年度	2億9659万3016円
令和3年度	3億6462万3502円
令和4年度	3億5226万5534円

道路維持補修事業 決算額

問 増加する道路維持補修事業に対し、市の見解を伺います。

答 土木課長 地区等からの要望による維持補修の箇所は年々増加しており、路肩の崩れや舗装や側溝の破損など、危険度により早急に対応しています。

一方で、路肩の除草や側溝清掃などの維持管理については、地域の皆様のご理解とご協力が必要になると考えます。

市内の多くの道路等は経年劣化が進んでおり、利用者の利便性や安全性を脅かす可能性があります。多岐にわたる要望に対応するためには、維持管理費の拡充が必要であり、常時良好な状態を保つことで、交通に支障がないよう努めていきます。

随意契約の事務手続き

問 小松地先土砂問題や、先般発覚した事業者への工事請負費未払い事案は、すべて随意契約により執行されました。

市民に対する契約事務の透明性確保および早急な信頼回復の観点から、市における契約結果の公開方法を見直す必要があると考えますが、市の見解を伺います。

答 総務部長 契約手続の公正性および透明性の向上を図る取組として、地方自治法施行令第167条の2第1

項第1号で規定する金額の範囲を超えて、随意契約を締結したものは、令和6年度契約分から市ホームページで公表していきたいと考えます。

市道の危険箇所

問 なるとうども園脇交差点の信号設置への現状および今後の見通しを伺います。

答 土木課長 現在、成東259号線道路改良事業を進めており、令和6年9月までに交差点の供用を予定しています。また、交差点付近には、なるとうども園があり、さんむ医療センター新病院の開院も控えていることから、千葉県公安委員会に信号機を設置を強く要望しているところです。

なお、信号設置に関する正式な回答はまだありませんが、近々、千葉県警察本部と現場立会いをすることとなっています。

問 成東総合運動公園北側（上横地地先）交差点の、さらなる交通安全対策の予定と、継続的な信号設置の要望について、見解を伺います。

答 土木課長 運転者への注意喚起として、交差点の停止線付近に点灯する道路鉦（埋め込み式）の設置を検討しています。

また、交通量が少ないため設置困難とされる信号機については、継続的に千葉県警察本部へ要望していきます。

保育環境の充実

問 保育士確保に向けた特別な取組があれば伺います。

答 保健福祉部長 令和5年度には、初めて県内の大学や専門学校等の計6校を訪問し、学生の応募状況や進路先等の現状を伺うとともに、本市の魅力アピールや本市受験への求人活動を行いました。

問 政府が本格的に進める「(仮称)こども誰でも通園制度」に伴い、今後は一層、保育士などの人材ニーズが高まり、本市でも不足することが懸念されますが、今後の取組を伺います。

答 保健福祉部長 当該制度が本格実施となった場合、本市の現状を考えると、大変厳しい状況が見込まれます。利用する子どもの増加に伴い、特に2歳児までの保育における人材および施設の確保のほか、従来の時間外利用や一時預かり等の利用者に対応するためのサービス拡充が必要となります。

国から具体的な内容が示されていませんが、課題解決に向けて検討していきます。

★(仮称)こども誰でも通園制度とは★

保護者の就労要件を問わず、時間単位で利用できる仕組みとして、令和8年度からの本格導入を予定する制度。より多くの育児負担の軽減や孤立感の解消が期待できるとされる。



市の債権管理

問 本市は、国民健康保険税の徴収率が、県内最下位と聞いています。他市では徴収対策の研修等を行っているようですが、市の現状を伺います。

答 市民部長 県が実施する研修生派遣制度を活用し、市の職員を県税務課に派遣したほか、千葉県自治研修センターや市町村アカデミーが開催する徴収専門の研修を受講しています。

税外債権では、弁護士を講師として法的な事柄の研修を行っています。

問 市債権管理条例第4条には、市長の責務として市の債権を適正に管理しなければならない旨の規定があります。

債権管理に関する会議に、市長・副市長自らが出席することにより、職員とのモチベーションアップも期待できるものと考えますが、見解を伺います。

答 市長 私が先頭に立って運営

していきたくと考えます。

問 徴収率向上のため、民間の債権回収経験者を職員として活用する取組について、見解を伺います。

答 市民部長 現在、収税課など徴収対策を行っている部署で、そのような雇用は行っていませんが、専門的な知識を有する方を、任期付職員として雇用することは可能と考えます。

JR利用促進

問 近年のJRダイヤ改正により、鉄道の利便性が悪化していると感じています。市民への影響を推察しますが、これまでのJR東日本に対する要望活動の内容を伺います。

答 総合政策部長 路線ごとに関係する自治体と連携しながら、ダイヤ改正および施設整備等に係る内容を中心に要望活動を行っています。

主なものとして、八街市・酒々井町との2市1町で構成する「総武本線成東・佐倉間快速電車増発推進協議会」からは、普通および快速列車の増発や特急列車の便数維持、松尾駅南側および日向駅南側へのIC専用改札の設置等を要望しています。

また、東金市・大網白里市・九十九里町との3市1町で構成する「JR東金線複線化促進協議会」からは、外房線との円滑な乗換えに適したダイヤ改正や最終列車の運行時刻繰下げ、成東

駅ゼロ番線ホームへの屋根設置等を要望しています。

問 本年3月のダイヤ改正では、特急列車が減便し、京葉線通勤快速列車は各駅停車に変更されることと、少子高齢化が進行する中、観光振興や移住定住対策を進めるうえで、地域公共交通として、JRの役割は重要と考えますが、市の対応を伺います。

答 総合政策部長 今回のダイヤ改正は路線維持のための策として、JR東日本としても苦渋の判断であったと思われまます。

しかし、市としては、通勤通学、観光、そして何より市民の日常生活への影響が懸念されますので、特に影響が大きい京葉線のダイヤ改正については、見直し・再検討を求める要望書を、本市を含む20市町からJR東日本に対して提出しました。

今後も沿線自治体と連携し、改善要望を継続していきます。

